

第2章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要

1 総 額

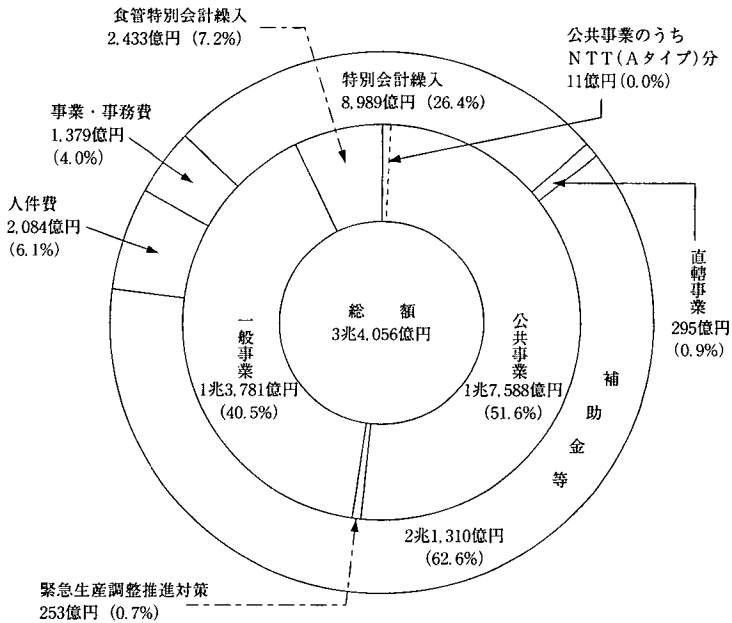
(単位：億円)

	11年度(A)	10 年 度		比較増△減		A / B %
		当初(B)	補正後(C)	対当初	対補正後	
農 林 水 産 予 算 の 総 額	34,056	33,756	45,555	300	△11,499	100.9
通 常 分	34,044	33,744	45,543	300	△11,499	100.9
N T T (A タイプ) 分	11	11	11	0	0	100.0
1 公 共 事 業 費	17,588	17,439	26,848	149	△ 9,260	100.9
一 般 公 共 事 業 費	17,406	17,256	25,094	149	△ 7,689	100.9
通 常 分	17,394	17,245	25,083	149	△ 7,689	100.9
N T T (A タイプ) 分	11	11	11	0	0	100.0
災 害 復 旧 等 事 業 費	183	183	1,754	0	△ 1,571	100.0
2 一 般 事 業 費	13,781	13,626	16,030	154	△ 2,249	101.1
3 主 要 食 糧 関 係 費	2,687	2,691	2,677	△ 4	10	99.9
緊急生産調整推進対策	253	256	242	△ 3	11	99.0
食 管 特 別 会 計 繰 入	2,433	2,434	2,434	△ 1	△ 1	100.0

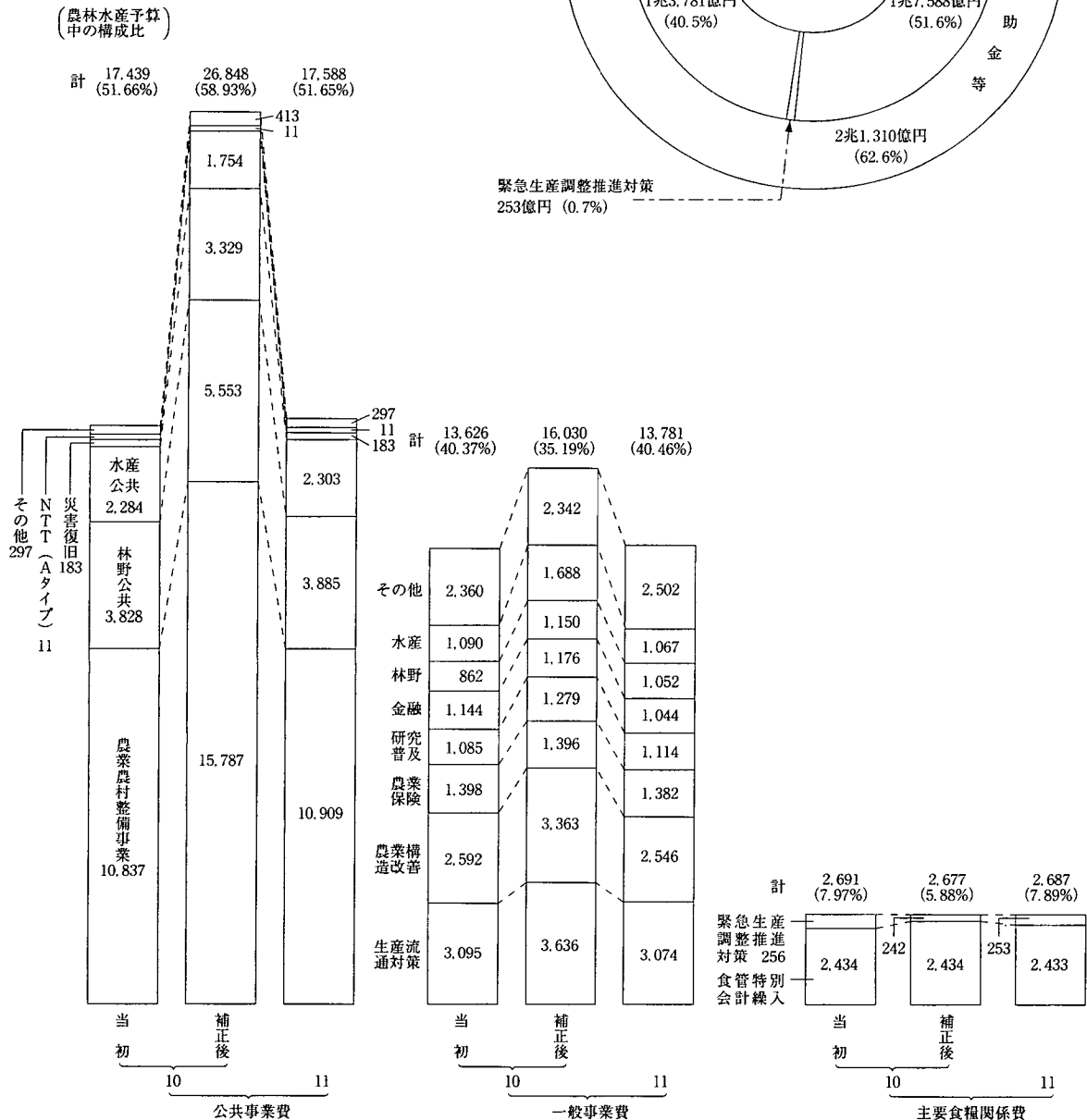
(1) 農林水産関係一般会計予算の総額は、総理府、外務省、大蔵省及び厚生省の他省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

(2) 農林水産予算の総額を用途別に分けると次頁第1図のとおりである。また、農林水産予算の重要経費別の内訳を10年度に比較してみると次頁第2図のとおりである。

第1図 農林水産予算の使途別内訳



第2図 農林水産予算の重要経費別の対比 (単位: 億円)



2 編 成 方 針

(1) 予算編成の基本方針

ア 平成11年度予算は、現下の我が国経済の極めて厳しい状況を踏まえ、いわゆる「15か月予算」の考え方の下、平成10年度第3次補正予算と一体的にとらえ、当面の景気回復に全力を尽くすとの観点に立って編成することとされた。なお、財政構造改革の基本的考え方は維持し、限られた財源の中で経費の一層の合理化・効率化・重点化を図ることとされた。

イ この中で、農山漁村地域を中心とする地方経済の状況も極めて深刻であり、地方経済の活性化・再生を図ることが喫緊の課題である。また、21世紀に向けて強固な食料供給基盤やみどり豊かで暮らしやすい国土・地域を形成するためにも、農林水産業・農山漁村に対する効果的な対策を講ずることが重要である。さらに、農業については、現行基本法に基づく戦後の農政を抜本的に改革し、新たな食料・農業・農村政策として再構築していくため、昨年12月に「農政改革大綱」が取りまとめられたところであり、今後、「農政改革プログラム」に沿って、必要な施策を着実に推進していく必要がある。

ウ このような状況にかんがみ、平成11年度農林水産予算は、新しい農業基本法の制定に向けた施策の推進、ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な推進、国有林野事業の抜本的改革の着実な推進と地球温暖化防止に資する森林整備等の推進、新海洋秩序の下における活力ある水産業の形成等を柱として必要な予算の計上を行った。また、地方の景気・雇用に配慮し、立ち遅れている農山漁村の生産基盤・生活環境施設の整備を促進するなど、地域のニーズに即した農山漁村の整備が行えるよう、予算の重点化・効率化を行った。

(2) 重 要 施 策

ア 新基本法に向けて新しい食料・農業・農村政策を推進する観点から、農業の経営体質の強化関係では、リース方式による機械の導入を支援するなど、農業生産の中核となる担い手農家へ施策を集中するとともに、農業生産基盤等の整備を担い手の育成に資する事業等に重点を置いて着実に推進する。また、環境と調和した持続性の高い農業の推進、家畜排せつ物処理対策の強化等により、農業部門における環境対策を充実する。さらに、「新たな麦政策」に即した麦・大豆の研究開発、生産・加工対策を抜本的に強化するとともに、イネ・ゲノムの有用遺伝子の機能の解明、担い手等への技術・経営の普及指導の強化等を進める。

農山漁村地域の活性化関係では、新山村振興等農林漁業特別対策事業の創設、中山間地域における新規作物の導入等を支援するための基金造成等により、中山間地域活性化対策を充実する。また、農村高齢者対策、都市と農村の交流、鳥獣害対策について、それぞれ施策を充実する。さらに、21世紀に向けた農山漁村整備を推進するため、集落排水等の生活環境施設の重点整備、地域の特色を活かした田園空間の整備、情報基盤の整備等を進める。

安全・良質な食料供給体制等の整備関係では、HACCP方式導入のための条件整備、内分泌かく乱物質の総合的調査研究等を推進するとともに、食品加工産業の再編整備や卸売市場のネットワーク化による物流効率化等を推進する。また、国際的な食料安定供給の支援・確保策を強化するため、緊急食糧支援のための新たな仕組みの整備、海外情報の収集・分析体制の強化等を図る。

イ ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策については、残された対策期間に本対策の効果を確実にする観点から、1,437億円を計上し、引き続き着実な推進を図る。

ウ 林業関係では、みどり豊かな森林・山村の整備と林業・木材産業の活性化を図るため、国有林野事業の抜本的な改革を的確に実施する観点から、国有林野事業特別会計が負担する債務の利子補給、公益林の適切な管理等に必要な一般会計繰入れを増額する。また、森林の造成・整備と木材の有効利用を通じて地球温暖化防止対策を推進するため、無立木地等における新規造林の緊急実施、放置間伐材等の適切な処理、国民参加による森林整備の推進等に必要な施策を充実する。さらに、木材産業対策、森林の防災機能の強化対策等を実施する。

エ 水産業関係では、新海洋秩序下における活力ある水産業・漁村の形成を図るため、漁業経営環境の変化に対応した経営対策を進めるための長期低利資金の創設をはじめとした漁業経営対策の強化を図る。また、環境に配慮した持続的増養殖の推進等、資源の適正な管理とつくり育てる漁業の一層の充実を図る。さらに、流通・加工・消費対策を強化するとともに、漁港等の漁業生産基盤、漁村の生活環境の整備を着実に実施する。

第2節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表

事 項	11年度予算額 (A)	10年度予算額		(単位：千円) 比較増△減額	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治山治水対策事業費	215,974,000	213,677,000	319,236,589	2,297,000	△103,262,589
治山事業	186,304,000	184,021,000	277,956,357	2,283,000	△ 91,652,357
海岸寺業	29,670,000	29,656,000	41,280,232	14,000	△ 11,610,232
港湾漁港空港整備事業費					
漁港事業	199,928,000	198,390,000	289,411,511	1,538,000	△ 89,483,511
農業農村整備事業費	1,090,925,000	1,083,653,000	1,578,737,078	7,272,000	△487,812,078
農地関係	1,063,476,000	1,054,988,000	1,538,799,078	8,488,000	△475,323,078
畜産関係	27,449,000	28,665,000	39,938,000	△ 1,216,000	△ 12,489,000
森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	232,583,000	228,786,000	320,907,000	3,797,000	△ 88,324,000
森林保全整備事業	173,984,000	171,763,000	245,276,000	2,221,000	△ 71,292,000
森林環境整備事業	28,214,000	27,004,000	32,084,000	1,210,000	△ 3,870,000
沿岸漁場整備開発事業	30,367,000	30,000,000	43,528,000	367,000	△ 13,161,000
離島電気導入事業	18,000	19,000	19,000	△ 1,000	△ 1,000
小計	1,739,410,000	1,724,506,000	2,508,292,178	14,904,000	△768,882,178
N T T (A タイプ) 分	1,143,000	1,143,000	1,143,000	0	0
一般公共事業費計	1,740,553,000	1,725,649,000	2,509,435,178	14,904,000	△768,882,178
災害復旧等事業費	18,257,000	18,257,000	175,399,020	0	△157,142,020
農地関係	9,565,000	10,602,000	92,700,020	△ 1,037,000	△ 83,135,020
林野関係	8,279,000	7,080,000	78,629,000	1,199,000	△ 70,350,000
漁港関係	413,000	575,000	4,070,000	△ 162,000	△ 3,657,000
公共事業関係費計	1,758,810,000	1,743,906,000	2,684,834,198	14,904,000	△926,024,198
(非 公 共 事 業 関 係 費)					
主要食糧関係費	268,688,384	269,050,150	267,651,795	△ 361,766	1,036,589
緊急生産調整推進対策費	25,345,742	25,605,742	24,207,387	△ 260,000	1,138,355
食糧管理特別会計繰入	243,342,642	243,444,408	243,444,408	△ 101,766	△ 101,766
社会保障関係費					
農林水産関係社会保険費	89,457,223	88,300,611	84,947,323	1,156,612	4,509,900
文教及び科学振興費					
農林水産関係科学技術振興費	95,385,142	90,036,308	109,098,973	5,348,834	△ 13,713,831

(単位：千円)

事 項	11年度予算額 (A)	10年度予算額		比較増△減額	
		当初(B)	補正後(C)	(A—B)	(A—C)
経 済 協 力 費					
農林水産関係経済協力費	11,861,165	12,061,976	11,710,430	△ 200,811	150,735
そ の 他 の 事 項 経 費	1,181,350,846	1,172,226,157	1,397,235,135	9,124,689	△ 215,884,289
農 林 水 産 予 算 合 計	3,405,552,760	3,375,581,202	4,555,477,854	29,971,558	△1,149,925,094
通 常 分	3,404,409,760	3,374,438,202	4,554,334,854	29,971,558	△1,149,925,094
公 共 共 計	1,757,667,000	1,742,763,000	2,683,691,198	14,904,000	△ 926,024,198
非 公 共 共 計	1,646,742,760	1,631,675,202	1,870,643,656	15,067,558	△ 223,900,896
N T T (A タイプ) 分	1,143,000	1,143,000	1,143,000	0	0

参考

平成11年度公共事業関係費事業別内訳

(単位：千円)

事 項	通常分	N T T (Aタイプ) 分	計
治 山 治 水 対 策 事 業 費	215,974,000	0	215,974,000
治 山 事 業	186,304,000	0	186,304,000
海 岸 事 業	29,670,000	0	29,670,000
港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 費			
漁 港 事 業	199,928,000	1,011,000	200,939,000
農 業 農 村 整 備 事 業 費	1,090,925,000	12,000	1,090,937,000
農 地 関 係	1,063,476,000	12,000	1,063,488,000
畜 産 関 係	27,449,000	0	27,449,000
森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	232,583,000	120,000	232,703,000
森 林 保 全 整 備 事 業	173,984,000	0	173,984,000
森 林 環 境 整 備 事 業	28,214,000	120,000	28,334,000
沿岸漁場整備開発事業	30,367,000	0	30,367,000
離 島 電 気 導 入 事 業	18,000	0	18,000
一 般 公 共 事 業 費 計	1,739,410,000	1,143,000	1,740,553,000
災 害 復 旧 等 事 業 費	18,257,000	0	18,257,000
農 地 関 係	9,565,000	0	9,565,000
林 野 関 係	8,279,000	0	8,279,000
漁 港 関 係	413,000	0	413,000
公 共 関 係 費 計	1,757,667,000	1,143,000	1,758,810,000

(注) 1 通常分：一般歳出に係る分

2 N T T (A タイプ) 分：「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づく事業のうちいわゆる収益回収型事業であり、産業投資特別会計社会資本整備勘定で経理される分

2 一般会計予算所管別総括表

(単位：千円)

事 項	11年度予算額 (A)	10年度予算額		比較増△減	
		当初(B)	補正後(C)	(A—B)	(A—C)
A 農 林 水 産 省 所 管	2,979,282,889	2,955,246,732	3,951,019,076	24,036,157	△971,736,187
1 経 常 部 門 (経)	1,405,065,021	1,392,922,969	1,414,346,388	12,142,052	△ 9,281,367
(1) 一 般 事 業 費	1,135,251,637	1,122,629,819	1,145,451,593	12,621,818	△ 10,199,956
人 件 費	196,985,355	194,259,456	186,334,593	2,725,899	10,650,762
事 務 事 業 費	72,678,027	67,767,614	65,874,734	4,910,413	6,803,293
委 託 費	21,618,594	16,115,441	15,843,222	5,503,153	5,775,372
補 助 金 等	693,005,472	714,633,012	747,451,520	△21,627,540	△ 54,446,048
特 別 会 計 繰 入	148,214,219	127,455,957	127,536,729	20,758,262	20,677,490
そ の 他	2,749,970	2,398,339	2,410,795	351,631	339,175
(2) 主 要 食 糧 関 係 費	268,688,384	269,050,150	267,651,795	△ 361,766	1,036,589
事 務 事 業 費	41,387	41,387	34,459	0	6,928
補 助 金	25,304,355	25,564,355	24,172,928	△ 260,000	1,131,427
特 別 会 計 繰 入	243,342,642	243,444,408	243,444,408	△ 101,766	△ 101,766
(3) 公 共 事 業 費					
一般公共事業費	1,125,000	1,243,000	1,243,000	△ 118,000	△ 118,000
2 投 資 部 門 (投)	1,574,217,868	1,562,323,763	2,536,672,688	11,894,105	△962,454,820
(1) 公 共 事 業 費	1,345,095,140	1,335,958,830	2,092,882,768	9,136,310	△747,787,628
一般公共事業費	1,326,882,000	1,317,716,000	1,917,519,867	9,166,000	△590,637,867
災害復旧等事業費	18,213,140	18,242,830	175,362,901	△ 29,690	△157,149,761
(2) 一 般 事 業 費	229,122,728	226,364,933	443,789,920	2,757,795	△214,667,192
施 設 費	9,546,875	9,379,408	37,744,837	167,467	△28,197,962
補助金、出資金	202,820,390	201,493,157	390,552,715	1,327,233	△187,732,325
特 別 会 計 繰 入	16,755,463	15,492,368	15,492,368	1,263,095	1,263,095
B 総 理 府 所 管	414,743,918	408,865,087	593,008,941	5,878,831	△178,265,023
1 北 海 道 開 発 庁	256,213,860	252,066,170	372,120,917	4,147,690	△115,907,057
一般公共事業費	256,170,000	252,052,000	372,084,798	4,118,000	△115,914,798
災害復旧等事業費	43,860	14,170	36,119	29,690	7,741

(単位：千円)

区 分	11年度予算額	10年度予算額		比較増△減	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
2 国 土 庁	105,312,571	103,973,571	145,282,370	1,339,000	△ 39,969,799
一般公共事業費	105,226,000	103,887,000	145,195,799	1,339,000	△ 39,969,799
奄美群島園芸振興費(経)	86,571	86,571	86,571	0	0
3 科 学 技 術 庁					
原子力開発経費(経)	307,810	299,125	276,984	8,685	30,826
4 沖 縄 開 発 庁	52,909,677	52,526,221	75,328,670	383,456	△ 22,418,993
一般公共事業費	50,007,000	49,608,000	72,248,714	399,000	△ 22,241,714
沖縄農業振興費(経)	2,902,677	2,918,221	2,917,956	△ 15,544	△ 15,279
沖縄公庫出資金(投)	0	0	162,000	0	△ 162,000
C 外 務 省 所 管					
水産関係経済協力費(経)	9,200,000	9,100,000	9,100,000	100,000	100,000
D 厚 生 省 所 管					
農業者年金(経)	1,182,953	1,226,383	1,206,837	△ 43,430	△ 23,884
E 大 蔵 省 所 管					
N T T (Aタイプ)分	1,143,000	1,143,000	1,143,000	0	0
農 林 水 産 予 算 合 計	3,405,552,760	3,375,581,202	4,555,477,854	29,971,558	△1,149,925,094
通 常 分	3,404,409,760	3,374,438,202	4,554,334,854	29,971,558	△1,149,925,094
(経 常 部 門)	1,418,745,032	1,406,553,269	1,427,934,736	12,191,763	△ 9,189,704
(投 資 部 門)	1,985,664,728	1,967,884,933	3,126,400,118	17,779,795	△1,140,735,390
N T T (Aタイプ)分	1,143,000	1,143,000	1,143,000	0	0

3 一般会計予算局（庁）別表

（単位 千円）

局（庁）別	11年度予算額	10年度予算額		比較増△減	
		(A)	当初(B)	補正後(C)	(A—B) (A—C)
大臣官房	145,247,315	143,713,444	136,105,383	1,533,871	9,141,932
経済企画院	323,147,784	327,984,379	337,157,501	△ 4,836,595	△ 14,009,717
統計情報部	17,947,632	12,426,980	11,970,349	5,520,652	5,977,283
構造改善局	1,341,344,658	1,338,445,522	1,986,729,263	2,899,136	△ 645,384,605
通常分	1,341,332,658	1,338,433,522	1,986,717,263	2,899,136	△ 645,384,605
公共共	1,086,707,000	1,079,251,000	1,650,431,330	7,456,000	△ 563,724,330
非公共共	254,625,658	259,182,522	336,285,933	△ 4,556,864	△ 81,660,275
N T T (Aタイプ)分	12,000	12,000	12,000	0	0
農産園芸局	144,281,596	145,251,855	169,905,045	△ 970,259	△ 25,623,449
畜産局	203,883,372	206,899,604	231,533,361	△ 3,016,232	△ 27,649,989
公共共	27,449,000	28,665,000	39,938,000	△ 1,216,000	△ 12,489,000
非公共共	176,434,372	178,234,604	191,595,361	△ 1,800,232	△ 15,160,989
食品流通局	46,048,810	47,661,078	62,398,751	△ 1,612,268	△ 16,349,941
農林水産技術会議	77,395,991	72,421,529	91,795,881	4,974,462	△ 14,399,890
食糧庁	249,705,492	249,562,150	249,550,180	143,342	155,312
林野庁	502,147,323	476,175,184	749,100,766	25,972,139	△ 246,953,443
通常分	502,027,323	476,055,184	748,980,766	25,972,139	△ 246,953,443
公共共	396,781,000	389,868,000	633,945,357	6,913,000	△ 237,164,357
非公共共	105,246,323	86,187,184	115,035,409	19,059,139	△ 9,789,086
N T T (Aタイプ)分	120,000	120,000	120,000	0	0
水産庁	354,402,787	355,039,477	529,231,374	△ 636,690	△ 174,828,587
通常分	353,391,787	354,028,477	528,220,374	△ 636,690	△ 174,828,587
公共共	246,730,000	244,979,000	359,376,511	1,751,000	△ 112,646,511
非公共共	106,661,787	109,049,477	168,843,863	△ 2,387,690	△ 62,182,076
N T T (Aタイプ)分	1,011,000	1,011,000	1,011,000	0	0
農林水産予算合計	3,405,552,760	3,375,581,202	4,555,477,854	29,971,558	△ 1,149,925,094
公共共	1,758,810,000	1,743,906,000	2,684,834,198	14,904,000	△ 926,024,198
非公共共	1,646,742,760	1,631,675,202	1,870,643,656	15,067,558	△ 223,900,896

4 特別会計歳入歳出予算予定額表

(単位：千円)

会 計 名	11 年 度		10 年 度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
1 食 糧 管 理	5,055,119,033	5,055,119,033	5,260,079,127	5,260,079,127
国内米管理勘定	1,465,273,334	1,465,273,334	1,574,059,926	1,574,059,926
国内麦管理勘定	148,432,296	148,432,296	148,152,710	148,152,710
輸入食料管理勘定	607,184,764	607,184,764	582,534,385	582,534,385
農産物等安定勘定	2,286,841	2,286,841	2,288,820	2,288,820
輸入飼料勘定	139,788,877	139,788,877	155,164,644	155,164,644
業務勘定	162,257,092	162,257,092	169,347,562	169,347,562
調整勘定	2,529,895,829	2,529,895,829	2,628,531,080	2,628,531,080
			(187,442,046)	(172,819,870)
2 農 業 共 済 再 保 險	157,231,561	143,147,201	187,357,842	172,735,666
再保険金支払基金勘定	9,359,844	9,359,844	10,471,427	10,471,427
農業勘定	76,192,648	76,058,991	104,382,844	104,213,376
家畜勘定	48,927,468	39,030,235	49,373,299	39,085,662
果樹勘定	16,208,099	12,247,624	16,624,706	12,537,905
園芸施設勘定	5,027,981	4,934,986	5,057,471	4,979,201
業務勘定	1,515,521	1,515,521	(1,532,299)	(1,532,299)
3 森 林 保 險	12,285,282	4,734,716	1,448,095	1,448,095
			13,115,295	4,970,176
			(52,540,120)	(40,732,533)
4 漁船再保険及漁業共済保険	47,159,185	41,628,758	52,526,218	40,718,631
漁船普通保険勘定	34,522,709	31,493,414	39,763,120	30,725,878
漁船特殊保険勘定	308,475	300,545	315,437	307,358
漁船乗組員給与保険勘定	55,113	52,520	55,421	52,520
漁業共済保険勘定	11,060,681	8,570,072	11,234,811	8,475,446
業務勘定	1,212,207	1,212,207	(1,171,331)	(1,171,331)
5 農業経営基盤強化措置	71,397,690	71,397,690	1,157,429	1,157,429
			86,388,536	86,388,536
			(588,645,574)	(588,645,574)
6 国 有 林 野 事 業	435,713,393	435,713,393	769,493,862	769,493,862
国有林野事業勘定	244,431,105	244,431,105	(399,875,116)	(399,875,116)
治 山 勘 定	191,282,288	191,282,288	483,944,380	483,944,380
			(188,770,458)	(188,770,458)
			285,549,482	285,549,482
			(545,154,392)	(545,154,392)
7 国 営 土 地 改 良 事 業	568,860,113	568,860,113	653,256,980	653,256,980

5 財政投融资資金計画表

(単位：百万円)

区 分	11年度計画		10年度計画	
	一般会計	資金運用部等	一般会計	資金運用部等
農 林 漁 業 金 融 公 庫	88,223	320,000	(96,175) 92,839	260,000
農 用 地 整 備 公 団	23,549	12,800	(23,248) 31,377	(11,900) 16,500
農 用 地 総 合 整 備	14,840	7,700	(12,162) 18,835	(6,400) 9,500
農用地等緊急保全整備	6,488	1,400	(6,011) 7,467	(1,000) 1,300
広 域 農 業 開 発	116	0	1,401	(200) 1,200
畜 産 基 地 建 設	2,106	3,700	3,674	(4,300) 4,500
森 林 開 発 公 団	50,687	19,400	(50,345) 71,527	(19,100) 26,900
水 源 林 造 成	34,892	15,000	(34,427) 47,947	(14,800) 20,700
大規模林業圏開発林業	15,795	4,400	(15,918) 23,580	(4,300) 6,200
国営土地改良事業特別会計	277,463	63,000	(270,402) 358,305	(65,200) 85,400
国有林野事業特別会計	—	—	44,015	145,000
生物系特定産業技術研究推進機構	—	3,200	—	3,200
計	439,922	418,400	(484,185) 598,063	(504,400) 537,000

(注) 1 一般会計の欄は、補助金、補給金、一般会計からの繰入れ又は出資を示す。

2 「森林開発公団法の一部を改正する法律」(仮称)の施行により、森林開発公団が緑資源公団となるとともに、農用地整備公団が解散し、その業務が緑資源公団に承継された場合には、「農用地整備公団」及び「森林開発公団」とあるのは「緑資源公団」と読み替えるものとする。以下同じ。